交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅ厳選米国株式ファンド
＜愛称：アメリカンセレクション＞
（旧ファンド名称：ＤＩＡＭ厳選米国株式ファンド）
追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して集中投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年７月16日～2026年７月15日

第12期	決算日：2026年７月15日	
第12期末（2026年７月15日）	基準価額	14,441円
	純資産総額	9,722百万円
第12期	騰落率	21.5%
	分配金合計	2,400円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

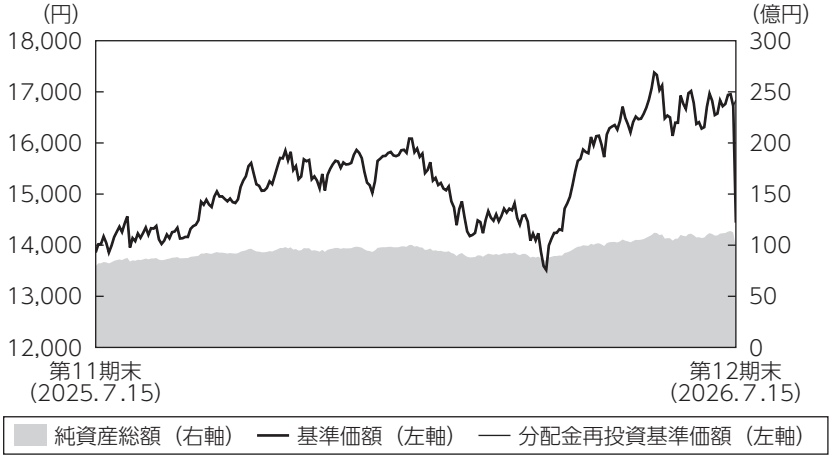
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首：　13,859円
第12期末：　14,441円
（既払分配金2,400円）
騰　落　率：　　21.5%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米連邦準備理事会（ＦＲＢ）による追加利下げや、ハイテク企業を中心とした堅調な決算などが米国株式市場を支え、基準価額の上昇要因となりました。特に、地政学リスクの高まりを受けて原油価格が高騰し、エネルギーセクターが上昇したほか、人工知能（ＡＩ）の需要拡大による成長期待からコミュニケーション・サービスセクターが好調でした。

１万口当たりの費用明細

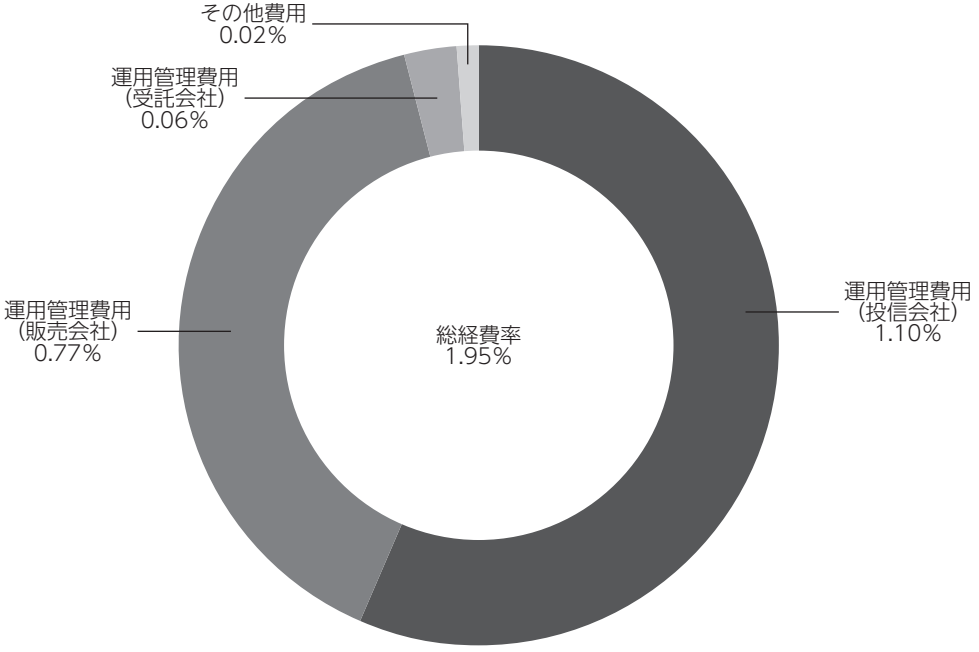
項目	第12期（2025年７月16日～2026年７月15日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	294円	1.925%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,293円です。
(投信会社)	(168)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(118)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	2	0.013	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(ｃ) 有価証券取引税	0	0.001	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(ｄ) その他費用	4	0.023	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.020)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	300	1.962	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

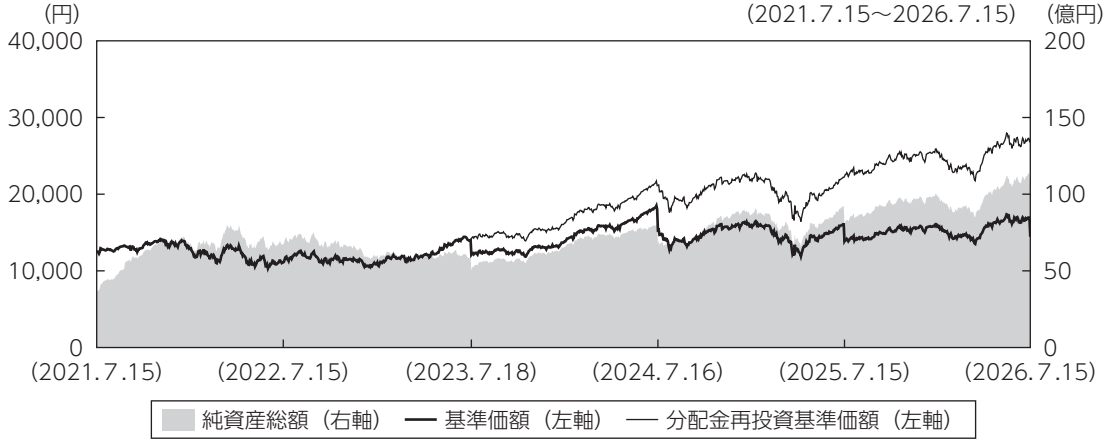
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年７月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年7月15日 期首	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	12,592	11,101	12,098	15,309	13,859	14,441
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	2,100	2,700	2,300	2,400
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△11.8	27.9	48.9	5.6	21.5
参考指数の騰落率　(%)	－	1.8	28.6	53.5	6.5	26.9
純資産総額　(百万円)	3,551	6,726	5,029	6,757	7,959	9,722

（注）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

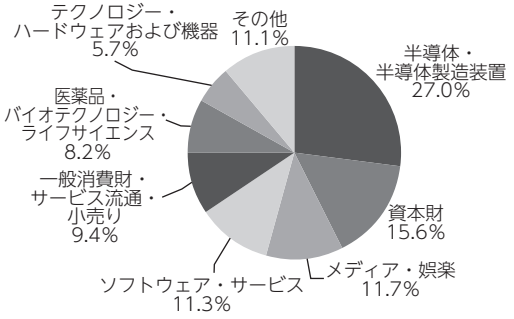
作成期初は、ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことを受け上昇基調で推移しました。2026年に入ると、ＡＩ技術によるソフトウェア企業の業績圧迫懸念や、米ＦＲＢによる追加利下げ期待の後退に加え、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて軍事衝突の長期化やホルムズ海峡封鎖によるインフレ再燃が懸念され、一時下落しました。期末にかけては、和平交渉の進展への期待や堅調な企業業績を受け、反発しました。

為替市場では米ドルなど主要通貨に対して円安が進みました。ＦＲＢが利下げを開始したものの、日銀の利上げペースが緩やかだったことから円高は限定的でした。高市政権誕生後は、財政拡張懸念も円安要因となりました。年初から５月にかけて、日本政府・日銀による為替介入が意識され、一時的に大きく円高となる場面もみられましたが、中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いや米利上げ観測を受けて緩やかに円安ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行いました。セクター別の配分については、大手企業によるＡＩインフラ投資の拡大が続く情報技術、高所得者層を中心とする堅調な消費が追い風となる一般消費財・サービス、革新的な新薬開発が成長を牽引するヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、高インフレ・高金利環境の影響を受けやすい生活必需品や不動産セクターなどへの投資は慎重姿勢を維持しました。

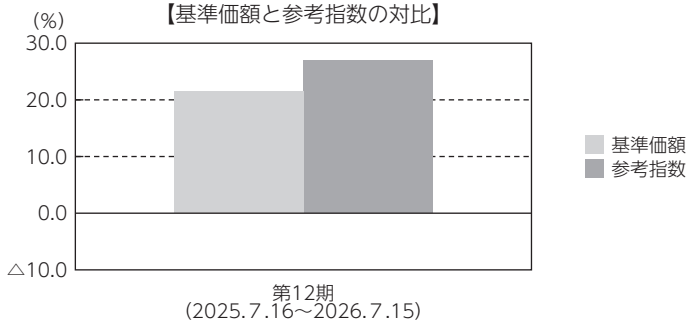
○業種別分類



（注１）比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
（注２）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注３）業種は決算日時点でのＧＩＣＳ（世界産業分類基準）によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年７月16日 ～2026年７月15日
当期分配金（税引前）	2,400円
対基準価額比率	14.25%
当期の収益	2,400円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,441円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国経済は、堅調な個人消費や製造業の回復に支えられ、底堅く推移すると見ています。ハイパースケーラーと呼ばれる大手クラウド業者が今年度の設備投資予定額の増額を相次いで発表するなど、ＡＩ向けの需要が特に勢いを増すなか、当ファンドではＡＩ活用を支えるメモリや電力インフラ関連企業に注目しています。引き続き、市場動向やマクロ経済を注視しながら、経済や市場環境に左右されずに成長が見込める企業に投資していく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

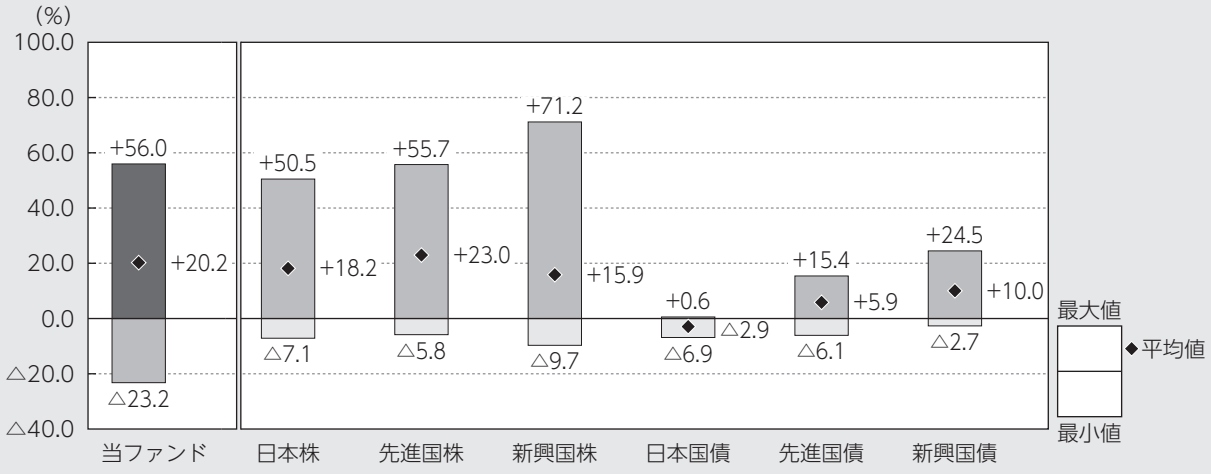
■ファンド名称を「ＤＩＡＭ厳選米国株式ファンド」から「Ｏｎｅ厳選米国株式ファンド」に変更しました。

（2026年４月16日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年７月22日から2049年７月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式(*)を主要投資対象とします。 (*)預託証券（ＤＲ）を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として７月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年７月～2026年６月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

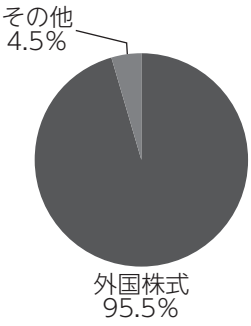
当ファンドの組入資産の内容（2026年７月15日現在）

◆組入上位10銘柄

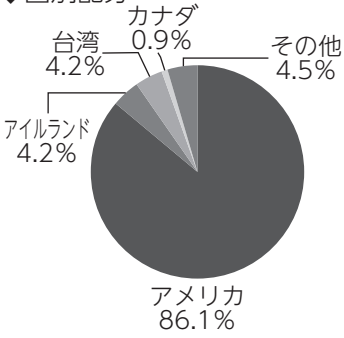
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	9.8%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	8.0
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.7
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	6.4
EATON CORP PLC	アメリカ・ドル	4.2
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	4.2
HOWMET AEROSPACE INC	アメリカ・ドル	3.6
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.3
ORACLE CORP	アメリカ・ドル	3.2
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.2
組入銘柄数	34銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

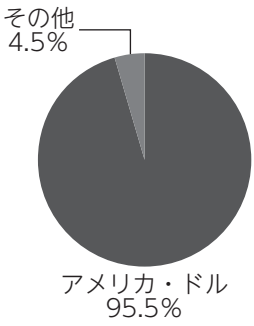
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。
（注３）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2026年７月15日
純資産総額	9,722,688,812円
受益権総口数	6,732,605,382口
1万口当たり基準価額	14,441円

（注）当期中における追加設定元本額は1,614,920,275円、同解約元本額は625,302,898円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

Russell 1000グロースインデックスとは、FTSE Russellが公表している米国の株価指数です。

「FTSE Russell®」はLondon Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業（総称して「ＬＳＥグループ」）の関連する企業の商標であり、ライセンスを受けて他のＬＳＥグループの企業にも使用されています。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、そのインデックスまたはデータを所有する関連するＬＳＥグループの企業に帰属します。ＬＳＥグループおよびライセンサ各社はFTSE Russellのインデックスおよびデータに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSE Russellのインデックスやデータに依存することは許されません。書面に基づくＬＳＥグループの企業の同意がない限りＬＳＥグループのデータを再配信することは許されません。ＬＳＥグループは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。